

記載例（働き方改革）

様式第2号（第8条関係）

事業計画書

1 申請者の概要等

法人名又は屋号			
代表者 職・氏名			
開業・法人設立日	年	月	日
資本金又は出資金	円	従業員数	人
主たる業種			
担当者 職・氏名			
連絡先	電話：	e-mail：	

2 申請事業内容

事業の区分 (いずれか1区分を 選択し、□に●点)	☐ 創業支援 ☒ 働き方改革 ☐ デジタル化・DX化 ☐ 女性活躍推進 ☐ BCP（事業継続計画）策定・更新 ☐ 脱炭素経営支援 ☐ 人材確保 ☐ 人材育成 ☐ 販路開拓 ☐ 事業承継	
事業の目的 及び概要	従業員の定着率向上と多様な人材の確保を目指し、社会保険労務士の支援を受けて就業規則を改定する。テレワーク規程や柔軟な休暇制度を新たに導入し、誰もが意欲的に長く働き続けられる職場環境を整備する。	
事業の実施時期 及び実施内容	実施時期	実施内容
	令和8年10月～ 令和9年1月	令和8年10月～11月：専門家（社労士）による現状分析、就業規則改定案の作成 令和8年12月～令和9年1月：就業規則の労働基準監督署への届出、社内説明会の実施
事業の成果 (見込)	就業規則等の施行により、従業員の有給休暇取得率を現状の○%から○%へ引き上げる。また、テレワーク制度の導入により、育児・介護と仕事の両立を支援し、中長期的な離職率の低下を図る。	